

令和2年度 改革市民会議 調査研究報告

参加議員 ①片平 一義 ②米林 渙昭 ③上村 賢 ④大野 幹恭 ⑤天野 真樹
⑥金谷 聡 計6名

研修日時 令和2年10月26日(月)～10月28日(水) 3日間

研修場所 26日 函館中央図書館 (電子書籍導入について)
(専門的人材育成について)
(移動図書館の利用について)
27日 岩手県葛巻町公営塾 (公営塾設立の経緯について)
(公営塾の運営について)

5名分の行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
10/26 (月)	石狩市役所	函館中央図書館	乗用車@37×320km	11,840	支払証明書 整理No.1
			高速代(札幌北→大沼公園)	6,540	支払証明書 整理No.2
	14:00～15:30 調査研究①		視察先 函館中央図書館		
	函館中央図書館	ホテル	乗用車	-	
			ホテル駐車場	500	領収書②
10/27 (火)	ホテル	新函館北斗駅	乗用車@37×18km	666	支払証明書 整理No.3
	新函館北斗駅	盛岡駅	新幹線 はやぶさ22号		領収書①に含む
	盛岡駅	葛巻町公営塾	レンタカー		領収書①に含む
			高速代(盛岡→松尾八幡平)	970	領収書③
	14:30～16:00 調査研究②		視察先 岩手県葛巻町公営塾		
	葛巻町公営塾	盛岡駅	レンタカー		領収書①に含む
			ガソリン代等(盛岡⇄葛巻)	4,389	領収書④
	盛岡駅	ホテル	徒歩	-	
10/28 (水)	ホテル	盛岡駅	徒歩		
	盛岡駅	新函館北斗駅	新幹線 はやぶさ22号		領収書①に含む
			駐車場(新函館北斗駅)	500	領収書⑤
	新函館北斗駅	石狩市役所	乗用車@37×303km	11,211	支払証明書 整理No.4
			高速代(大沼公園→札幌北)	6,540	支払証明書 整理No.5
バック 料金 内容	新幹線(5名):10/27 新函館北斗駅→盛岡駅 10/28 盛岡駅→新函館北斗駅 航空券(1名):10/27 新千歳空港→花巻空港 10/28 花巻空港→新千歳空港 レンタカー:10/27 盛岡で使用 宿泊費:10/26 ルートイン グランティア函館駅前 宿泊費:10/27 メトロポリタン盛岡本館			306,000	領収書①
				349,156*	

令和2年度 改革市民会議 調査研究報告

参加議員 ①片平 一義 ②米林 渙昭 ③上村 賢 ④大野 幹恭 ⑤天野 真樹
⑥金谷 聡 計6名

研修日時 令和2年10月26日(月)～10月28日(水) 3日間

研修場所 26日 函館中央図書館 (電子書籍導入について)
(専門的人材育成について)
(移動図書館の利用について)
27日 岩手県葛巻町公営塾 (公営塾設立の経緯について)
(公営塾の運営について)

1名分の行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
10/26 (月)					
10/27 (火)	石狩市役所	新千歳空港	乗用車@37×64km	2,368	支払証明書 整理No.6
			高速代(札幌北→新千歳空港)	1,430	支払証明書 整理No.7
	新千歳空港	花巻空港	航空機利用		領収書①に含む
	花巻空港	盛岡駅	バス	1,430	領収書⑥
	5名と合流				
	盛岡駅	葛巻町公営塾	レンタカー		領収書①に含む
			高速代(盛岡→松尾八幡平)		領収書③
	14:30~16:00 調査研究②		視察先 岩手県葛巻町公営塾		
	葛巻町公営塾	盛岡駅	レンタカー		領収書①に含む
			ガソリン代等(盛岡⇄葛巻)		領収書④
盛岡駅	ホテル	徒歩	-		
10/28 (水)	5名と別行程				
	ホテル	盛岡駅	徒歩		
	盛岡駅	花巻空港	バス	1,430	領収書⑦
	花巻空港	新千歳空港	航空機利用		領収書①に含む
			駐車場(新千歳空港)	1,800	領収書⑧
	新千歳空港	石狩市役所	乗用車@37×64km	2,368	支払証明書 整理No.8
		高速代(千歳→札幌北)	1,330	支払証明書 整理No.9	
バック 料金 内容	新幹線(5名):10/27 新函館北斗駅→盛岡駅 10/28 盛岡駅→新函館北斗駅 航空券(1名):10/27 新千歳空港→花巻空港 10/28 花巻空港→新千歳空港 レンタカー:10/27 盛岡で使用 宿泊費:10/26 ルートイン グランティア函館駅前 宿泊費:10/27 メトロポリタン盛岡本館				領収書①
				12,156 ⁵	

行政視察報告書

1. 出張用務 先進地視察
2. 出張地 北海道函館市 岩手県葛巻町
3. 出張期間 令和2年10月26日(月)～10月28日(水)
4. 参加者 改革市民会議6名(うち天野市議は二日目以降参加)
5. 視察先
(1) 北海道函館市(人口 251,312人(R2.10) 市域面積 677.87 km²)

函館市中央図書館

【質問項目】

- 1) 電子書籍導入について
- 2) 専門的人材育成について
- 3) 移動図書館の活用について

【内容】

調査項目1) 電子書籍導入に関しては、書籍を丸ごとそっくりコピーされてしまうリスクがある為、出版社側があまり乗り気ではない。しかし将来的な方向性としては間違いなく電子化の流れだと考えているとのこと。

調査項目2) 図書館運営の専門的人材育成については、長期的視野に立ち、地域にとって必要な資料を守っていける人材を戦略的に育成することが必要である。

調査項目3) 移動図書館の活用については、主な派遣先となる学校サイドの校長や教頭によって活用度が全然変わってくる。実際、積極的に活用していた学校が、校長や教頭の人事異動以降ほとんど活用されなくなった例もある。また専用車両の整備には費用がかかるので、導入には事前にしっかりした計画立案が必要。

【所感】

以前石狩市民図書館で館長を務めていた丹羽秀人館長は、石狩市民図書館時代の経験を活かしながら函館市中央図書館の運営に尽力されている。特に布絵本製作や絵本読み聞かせ等、多くの市民ボランティアと連携している点は石狩市も初心に帰りお手本とするべき姿である。

また、長期的視野に立ち、図書館運営に対する情熱と専門知識を兼ね備えた

人材の育成にも力を入れている。一方、石狩市民図書館の職員には定期的に他部署への人事異動があり、開設当初から継続して勤務している正職員は皆無である。石狩市民図書館に於いても長期的視野に立ち、戦略的に図書館の発展と有効活用に尽くすことのできる人材を育成する必要性を痛感した。

(2) 岩手県葛巻町（人口 5,904 人(R2.10) 市域面積 434.96 km²)

① 公営塾の取り組みについて

【調査項目】

- 1) 公営塾設立の経緯について
- 2) 公営塾の運営について

【内 容】

調査項目 1) 公営塾設立の経緯では、全国的な公立学校の統廃合が背景にあった。平成 14 年以降、毎年全国の公立学校では小中高あわせて 300 校以上が廃校となっている。さらに、公立高校においては定員割れとなる高校も多く、岩手県は 64 校中 50 校の約 83%で定員割れを起こし、全国的にみても 5 位といった高水準にあった。(北海道も全国 8 位の 69.4%で定員割れを起こしている。)

一方、当学習塾は指定管理者により運営されているが、指定管理者が高校生や中学生、中学生の保護者等に実施したアンケートでは、進学先を選ぶ基準は、「地元で高校がある」という理由が 1 位であった。また魅力的な高校になるために必要なことでは「学力の向上」がアンケートの 1 位で、生徒・保護者・学校が安心できる学習環境の整備が重要と考えたとの話であった。

調査項目 2) の公営塾の運営については、当公営塾は、①地域を支える、地域が支える、高校の存在。高校・地域の教育に新たな魅力を。②予備校と学習塾の融合 個別指導と映像指導のハイブリッド個別指導ということを特色として運営している。実際に施設内の設備やタブレットを見るなど、都市部と変わらない教育環境が整備されている状況も見学した。

【所 感】

人口が減少し、公立学校の統廃合が進んでいる。高校がなくなると、それを機会に近隣の地域へ引越す家族も出、また、働く人だけでなく、事業者にも影響を及ぼし、地域の衰退に拍車がかかると言われる。

現在、全国で高校魅力化プロジェクトが拡大しているが、民間のシンクタンクでは、島根県の成功事例で、自治体の財政負担を加味しても、年間でプラス効果が見いだされたといった分析もある。

今回の葛巻町公営塾は、高校生や中学生、その保護者のアンケートなど、客観的な根拠に基づいて、高校を魅力化するために必要なことを導きだしている。現在の Society5.0（Society 1.0 狩猟社会、2.0 農耕社会、3.0 工業社会、4.0 情報社会、5.0 超スマート社会）の到来で求められている新たな学び（遠隔教育）なども取り入れられていた。塾は3人のスタッフで運営されているが、葛巻町に住んでいるとのことで、そのことでも自治体にとってプラス効果は感じられた。

学校の統廃合が進む地域において、公営塾という学校魅力化の一手法を視察したが、学校外のリソースが効果的に活用されていた。現在、子どもたちに求められているのは、超スマート社会の到来により予測不可能な未来社会に対し、自分の力を最大限発揮できる力をつけていくことである。これは、地方創生やまちづくりに有効な手段となるが、過疎地域だけでなく全ての地域の子どもたちを対象にしていかななくてはならないと思う。石狩市は現在、小中高は全て市立道立の公立学校による教育の地域である。自治体側も加速する超スマート社会に対応できるよう学校外の様々なリソースを積極的に活用する取り組みが必要ではないかと強く感じられた。